

(別紙様式1)

平成21年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：登別市

法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
------	--

(2) 総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
周知していない場合、その理由	

(3) 総会等の議事録の作製 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	5日間
改善措置	

作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	無	
改善措置				

閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	経営移譲に伴う、親子間の使用貸借の再設定であり、法的に問題なかった。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	経営移譲に伴う、親子間の使用貸借の再設定であり、法的に問題なかった。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	1件		
		通知した内容: 農地法第3条許可指令奥書			
		申請者への結果通知を行わなかった件数	件		
	通知しなかった理由:				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 26 日	処理期間(平均)	26日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の要活用農地の面積及び筆数	面積 965ha	筆数 720筆	
要活用農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 0件	指導面積 0ha	指導対象者 0人
	改善状況		
指導を行わなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由	面積 0ha	筆数 0筆	対象者 0人
	理由		
要活用農地のうち遊休農地の指導の開始に際し定めた、市町村長に対し特定遊休農地である旨の通知を行う期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請の状況	面積 0ha	筆数 0筆	対象者 0人
	要請の状況 (要請していないものがある場合はその理由)		

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	8 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	無し
農地転用に関する事務	無し
遊休農地に対する指導等	無し
農業生産法人からの報告への対応	無し
その他法令事務に関するもの	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	53戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	16経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	本市の場合は、専業農家(酪農、畜産)の担い手者の大方が既に認定農業者に認定されており、今後は新規就農者等の育成を図らなければ新規の開拓は難しい。なお、本市には特定農業法人及び特定農業団体は無い。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		17経営		0法人	0団体

(2) 平成21年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1経営	0法人	0団体
実 績	0経営	0法人	0団体
達 成 率 /	0%	0%	0%
累 計	16経営	0法人	0団体

累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—
活動実績	0	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—
活動に対する評価の案	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—
活動に対する評価	今後は法人関係の進出が予想されるため認定を進める。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	965ha	506ha	52.40%
課 題	現在の農業経営を取巻く状況は非常に厳しく、新たに農地を取得(売買)することは今後は困難と考えられるので、集積率のアップは利用集積計画に基づく利用権の設定(賃貸借)にしか求められない状況である。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合 計
	506ha	150ha	656ha

(2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
50ha	0ha	0%	506ha

累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	現在の集積率につき、現状を細かく分析し、畜産農家、酪農家、軽種馬農家の今後のビジョンを聴取することとし、それを基に地区別に担当農業委員を配し、利用集積を進めたい。
活動実績	昨年計画したとおり、地区別に担当農業委員を配置し、担い手農業者へ働きかけるも、本年度は集積が進まなかった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	昨年同様の目標を継続すべきである。
活動に対する評価の案	ターゲットを絞り、強化月間を設定するようにすべきとの意見があった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	昨年同様の目標を継続すべきである。
活動に対する評価	ターゲットを絞り、強化月間を設定するようにすべきとの意見があった。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
		965ha	0ha
課 題	当市では、昨年同様、耕作放棄地は発生していないが、今後とも発生しないように、監視は続けていきたい。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合 計
	0ha	0ha	0ha

(2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
0ha	0ha	0%	0ha

累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	当市では、昨年同様、耕作放棄地は発生していないが、今後とも発生しないように、監視は続けていきたい。
活動実績	平成21年10月27日に市内の来馬町全域の農地パトロールを実施した結果、耕作放棄地は見受けられなかった。来馬町以外の地区については、農業委員が発見したときは、農業委員会事務局に連絡することになっている。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	今後とも耕作放棄地が発生しないようにする。
活動に対する評価の案	今後も上記活動を続けるべきである。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	今後とも耕作放棄地が発生しないようにする。
活動に対する評価結果	今後も上記活動を続けるべきである。

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 0件	面積 0ha	主な用途
---------	-------	--------	------

(2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	現在は違反転用の事例はないが、引き続き現状を維持したいと考える
実 績	昨年に引き続き違反転用の事例は発生しなかった。

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努める。
活動実績	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	現在は違反転用の事例はないが、引き続き現状を維持したいと考える
活動に対する評価の案	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努めるところを今後も続けるべきである。。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	現在は違反転用の事例はないが、引き続き現状を維持したいと考える
活動に対する評価結果	関係事業者の指導を徹底し、未然防止に努めると共に、農業委員自らの活動として、農地パトロール、また日々の地域の状況把握活動により、開発・転用状況を把握し、事務局との連携を図りながら違反転用等の把握に努めるところを今後も続けるべきである。。

5 農地パトロール

(1) 平成21年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	基本パトロールは年1回とし、8月頃に農地パトロール特別委員会を設置し、市内の全農地を対象としたパトロールを実施する。ただし、現地確認等が必要な事態が生じた場合は、上記特別委員会を基本とし、パトロールを実施する。
活動実績	当初計画では、年1回、市内全域をパトロールする予定であったが、協議の結果、年次計画により、毎年、区域を限定し、年1回の農地パトロールを実施することにした。昨年は、来馬町全域をパトロールした結果、この地域には違反転用及び耕作放棄地は見受けられなかった。

(2) 評価の案

活動に対する評価の案	今後も、上記活動を続けていくべきとの意見があった。
------------	---------------------------

(3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	無し
---------------	----

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	今後も、上記活動を続けていくべきとの意見があった。
------------	---------------------------

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成 年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	農地基本台帳の移動情報を総会終了後に処理し、最新の情報として活用することとする。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	同上
共有化に関する活動計画	当市で導入しているGIS地図情報システム(農林水産G)は庁内でのみ使用可能のシステムであり、これを各団体との共有化をはかるためには多額の予算がかかることから、当面は各団体には個別に対応し、共有化については今後検討することとしたい。
共有化に関する活動実績	同上

(2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	計画どおりでよしとする評価であった。
共有化に関する活動に対する評価の案	上記活動計画のとおり、共有化については、今後の検討課題である。

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	無し
共有化に関する活動の評価案に対する意見	無し

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	計画どおりでよしとする評価であった。
共有化に関する活動に対する評価結果	上記活動計画のとおり、共有化については、今後の検討課題である。